

氏名	波塚飛鳥					
学位の種類	博士(保健学)					
学位記番号	甲第95号					
学位授与の日付	2023年3月17日					
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当					
学位論文題目	就学前児童家庭と義務教育家庭が重視する子育て居住地環境条件はどう違うか					
論文審査員	主査	新潟医療福祉大学	教授	瀧口	徹	
	副査	新潟医療福祉大学	准教授	木下	直彦	
	副査	新潟医療福祉大学	教授	佐藤	大輔	

論文内容の要旨

政府は就学前の児童の教育・保育を充実する政策を行っているが令和3年人口動態統計月報年計1)によれば出生数は81万1,604人で、前年の84万835人より2万9,231人減少し、人口1,000人当たりの出生率は6.6人で、前年の6.8人より低下している。現在の長期少子化傾向の中で少子化対策の一環として子育て環境に関する研究がなされており、その中で女性は転居に関して子育て環境への配慮が特に働く傾向があり、居住地の選択にも影響を与えることを示している。更に、就学前後で行政や地域に対して子どもとその保護者への求める支援内容が違うことを述べている研究もあるが我が国では未だ議論が進んでいない。そこで本研究では子供の成長に伴い母親の子育て環境に関する認識と行動は就学前後でどのように変化するのかに注目し、就学前児童家庭と義務教育家庭を対象としてアンケート調査を行い、両者が子育てに関して、重視する居住地環境条件の一致点と違いを分析した。調査票には先行論文を基に教育、保育、習い事現場の熱心さに関する項目を加えた調査票を用いた。分析手法は従来の因子分析だけでは捉えきれない潜在的な構造を顕在化するため共分散構造分析(SEM: Structural Equation Modeling)等の手法を用いた。得られた回答から比較対象群を対象者限定法(restriction)で行うため子どもは就学前幼児1名のみの就学前幼児群と就学後の小中学校生1名のみの2群に振り分けた。その結果、全件数1,090件のうち就学前児童家庭:n=331、義務教育家庭:n=303のデータが抽出された。解析にはカテゴリカル因子分析(cFA)並びにSPSS_28によるSEMおよび多母集団同時分析(MGSEM)を用いて居住地選択に関するSEMモデルを作成し、MGSEMで学前児童家庭と義務教育家庭の両モデルを比較した。

cFAにより、利便性と教育支援環境、習い事環境、娯楽環境および知人親族近接性

の3つの特性が抽出された。結果のクロンバック α 係数は第一因子:0.90、第二因子:0.81、および第三因子:0.72となり全ての因子が内部一貫性の目安である0.70を上回った。そこで因子分析で得られた前述の3つの特性を採用し、3因子検証的因子分析モデル(仮説モデル)を構築した。適合度指標はCFI=0.817、GFI=0.825、AGFI=0.777、RMSEA=0.106となっており、全ての適合度指標が採用可能な基準以下であったため、通法に従い仮説モデルに対し適合度の修正を行った修正仮説モデルを構築した。本モデルの適合度指標はCFI=0.951、GFI=0.935、AGFI=0.906、RMSEA=0.059となり、全ての適合度指標が採用可能な基準以上となった。ここで、モデルの修正過程で追加されたパスは総体として仮説モデルでは反映されていない変数間の影響を顕在化させている。構築した修正仮説モデルを用いて、MGSEMを行うにあたり就学前と就学後の各モデルにおいて、適合度指標値が採用可能な基準を確認した結果、就学前児童家庭の適合度指標はCFI=0.937、GFI=0.91、AGFI=0.869、RMSEA=0.065、義務教育家庭の適合度指標はCFI=0.939、GFI=0.905、AGFI=0.861、RMSEA=0.068となった。結果、両モデル共に採用可能な適合度を満たしていると判断されたため、通報に従い配置不変性、測定不変性の確認のために各制約モデルのモデル適合度を算出および尤度比検定を行なった結果、本研究のMGSEMには制約なしのモデルを採用した。MGSEMの結果、10箇所の潜在変数と観測変数間の標準化係数および2箇所の誤差変数間の相関係数に有意差があった。具体的には、就学前段階と比較して義務教育段階では習い事の充実度、教育、保育現場の熱心さ、医療機関の数等の子ども自身に対する項目に加えて母親自身の通勤等における利便性、給与、土地価格等の母親自身の都市魅力度の項目において、それぞれ利便性と教育支援環境の潜在変数が与える影響が上昇していた。すなわち義務教育段階では子ども目線での居住地の重視項目から親自身の活動等を加味した重視項目へと意識の重点が変化していた。これは子どもが成長するに伴って子の親離れが加速し、子どもの活動に親が関与する機会が減少し、重視する項目が変化するためだと考えられた。更に、義務教育段階で習い事環境の公共交通利便性の重要度認識へ与える影響が上昇しており、子どもの単独移動を考慮する重要度認識が高まるためと考えられ、子どもの移動手段に関する利便性についての重要性認識の上昇が示された。

子供の成長に伴い子供の教育環境のみを考慮して居住地を変えることは非現実的である。しかしながら、就学前に選定した居住地が就学後に教育環境は不十分、不適切だということは有りうる。本研究から就学後は子ども自身の視野が広がり親離れが加速することも手伝って、母親の関心は教育環境から離れていき、子どもの自主性を尊重する意識になることが背景にあると考えられる。すなわち、母親は就学前期、義務教育期およびそれ以降の時期で子どもの教育環境について考え方を变えていることが示された。

キーワード:子育て、就学前児童家庭、義務教育家庭、共分散構造分析、多母集団同時分析

論文審査結果の要旨

論文は、現在の少子、高齢化の日本で母親が子どもを育てるに際して育児・教育環境として中国の故事「孟母三遷」的な理想を追求することを意図しているが、意図していても様々な拘束があり経済的にも出来ないのではないか、それなら子供の教育は親の意図しない方向に相当歪められてしまっているのかという根源的でかつ素朴な問いを追求した独創的な研究である。21世紀になってわが国はこれまで経験したことのない少子化と高齢化の中で子育ての重要性が改めてクローズアップされている。本論文の独創性は上記の問いを解明するために、比較対象性 (comparability) を阻害する交絡因子の究極的な排除法として特殊な実験配置法と分析法を用いたことである。前者として対象者限定法 (restriction) で交絡因子が調整された。具体的には Web 調査会社の初回スクリーニングで就学前児童がいる家庭と義務教育生徒がいる家庭をそれぞれ抽出し、第二次スクリーニングとして就学前児童だけがいる家庭と義務教育生徒だけがいる家庭とを抽出し比較対象群が形成された。就学前と義務教育の子どもを持つ母親に各種特性と様々な居住地選択、子供の教育に係る考え方を無記名アンケート (リッカート尺度) で尋ね、その結果をカテゴリカル因子分析で複数の因子を抽出し、それらを用いて就学前児童家庭と義務教育家庭が子育てに関して、それぞれが重視する居住地環境条件の一致点と違いを共分散構造分析 (SEM : Structural Equation Modeling) 等の手法を用いての分析、およびさらに分析を深化させた多母集団同時分析 (MGSEM: Multiple Group Structural Equation 196 Modeling) を行った。今回のテーマは疫学調査法を工夫して交絡因子を調整し、続いて斜交解の因子分析をただけでは十分に説明できないことが判明した。そこで就学前家庭と義務教育家庭の母親の姿勢違いを、SEM および MGSEM を駆使しそれぞれのモデルの信頼性を保った状態で解き明かした点に本研究の優位性がある。

具体的には、本研究が高く評価できる点の第一は「孟母三遷」の故事に沿ったような形で①就学前も就学後も理想的な育児環境を追求する人が多いのか、②義務教育段階で教育の手綱を引き締めるのか。③その他の行動を選択しているのかという問いに③が正解であることが示されたことである、すなわち母親は自身の判断を前面に出す「孟母三遷」型ではなく子供の成長に合わせて考え方をフレキシブルに変化させることが一般的であることがわかった点である。第二は、同時に、母親は子供の親ばなれに対応して親の子離れを促進し、自身の生きがいを重視するという、現代風の受け入れやすい姿勢の変化を確認した点である。第三に、それでも義務教育期になるとちょっと遠い塾に一人で行くなどという、例えば女兒にはやや危険と思われる選択を強いら

れる危うさもあることが検出されたように、母親が選択する子供の学外活動に潜在的リスクもあるということが顕在化されたという点である。第三は上記のことを確かめるために、通常の探索的因子分析手法を一步進めてモデルベースの確証的因子分析に属する SEM、MGSEM 等の手法を導入した点である。

質問として、i)本研究と少子化対策との関連、ii) 父親でなく母親のみに注目した理由、③家庭の年収に関連する項目が質問票にない理由は何か、がされ、i)については子育て環境が少子化に関連しているとの先行研究あったためと回答があった。ii)については年少の時は母親と子供の接触時間が非常に多いので母親の思考に焦点をあわせたとの回答があった。iii)については年収は表1の問7にあるが今回の分析では最初のカテゴリカル因子分析の段階では収入は大きな因子としては残らなかったためという理由が説明された。しかし、年収は子供の教育環境をよくする重要な要件であることは間違いないので今後の検討課題としたい旨の回答であった。

以上のことから、審査委員会は子供の教育環境に関してこどもの成長に沿って母親の判断がフレキシブルに変化することを明らかにした本論文を博士論文に相応しいと認める。